

港湾施設提供事業の長期収支見込

平成29年9月
大阪市港湾局

1. 事業の概要、経営状況

近年の施設提供事業の収支状況は、埠頭利用の転換に伴う収益の減少及び施設の老朽化に伴う補修費の増加等により非常に厳しい状況である。今後、施設建替えによる更新投資などの将来リスク、新たな需要に対応可能な財務体質の構築が必要となっており、より一層の経営健全化を図る必要があることから、長期的な収支を一定の前提により試算した。

■事業概要（根拠条例）

○特別会計条例

大阪市港営事業会計 港湾施設提供事業（荷役機械・上屋倉庫）及び大阪港埋立事業

○港営事業の設置等に関する条例

大阪港において、荷役機械及び上屋倉庫を提供するため港湾施設提供事業を設置する。

荷役機械	上屋	附設事務所	貯炭場	荷さばき地
2基	81棟	48カ所	4,902㎡	966,330㎡

（平成29年3月31日現在）

■経営状況

○財政状況の推移

	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算見込	平成29年度 予算
営業収益	48億円	45億円	43億円	39億円	39億円	39億円	39億円	39億円
営業費用	54億円	50億円	49億円	42億円	41億円	46億円	42億円	41億円
当年度損益	△2億円	△7億円	△7億円	11億円	16億円	△1億円	△1億円	5億円
累積資金剰余	21億円	17億円	8億円	14億円	33億円	27億円	23億円	23億円
企業債残高	176億円	168億円	152億円	142億円	132億円	122億円	115億円	106億円

■近年の収支状況の分析

○埠頭利用の転換や将来の収支悪化が懸念される施設の売却、廃止等により、営業収益が減少（H22：48億円 → H29：39億円 △9億円）している。一方で、施設の老朽化により補修費は増加しているものの、施設数の減少に伴い、営業費用も（H22：54億円 → H29：42億円 △12億円）減少していることから、収支は改善している。

しかしながら、今後、多額の更新投資やニーズに応じた投資などの費用の増加が見込まれており、さらなる収支改善が必要であると認識している。

■これまでの収支改善

- 高コスト体質の改善
- 将来の収支悪化の防止
- 競争力の強化

■これまでの改善に向けた取組

- 施設の使用価値確保：荷役機械、上屋倉庫等の計画補修の実施
補修費の推移

平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算見込	平成29年度 予算
4億円	2.8億円	2.8億円	3.7億円	4.1億円

- 民間事業者との適切な役割分担

⇒多額の更新投資等が必要な施設について、公共による所有の必要性を精査した上で、売却や施設の廃止により経営改善を実施

◇これまでの取組

- 平成22年度 施設売却 : 大正鉄鋼クレーン（更新投資想定額 8億円）
 - 平成23年度 建物売却 : 大阪港サイロ（更新投資想定額 34億円）
 - 平成25年度 施設廃止 : 北港アンローダー（更新投資想定額 3億円）
- ※更新投資想定額は各施設の当初取得価格を記載。

- 競争力強化方策

⇒効果的なインセンティブ制度の実施

◇これまでの取組

ガントリークレーンのボリュームディスカウントを実施。

（参考）ターミナル事業者に対し、コンテナ取扱量が毎年度、前年比10%以上増加した場合、増加分に伴う使用料の50%減額

- 引船事業の民営化推進

⇒平成26年度に引船事業から全面撤退

2. 試算の前提条件

■ 人件費

- ・現在の給料カット後の給与単価を反映する。
- ・職員数については、技能労務職員を退職不補充とし、定年退職後の再任用を反映する。

■ 大阪港埠頭株式会社に対するC9埠頭の売却

- ・平成29年度に、大阪港埠頭（株）にC9埠頭の売却を行う。
（平成29年度 特別利益（固定資産売却益） 3億円、固定資産売却代 3億円）
（平成30年度～ 営業収益 △2億円/年、営業費用 △3億円/年）

■ 既存埠頭の再編

- ・R岸壁のフェリー対応化に伴いR岸壁背後地を、本来の使用形態に則してF1～6背後地を、それぞれ大阪港埋立事業より買い取る。（平成28～36年度 建設改良費59億円）

■ 国によるC12荷さばき地の耐震化

- ・耐震化に必要な土地取得を見込む。
（平成30～33年度 特別利益（固定資産売却益） 10億円、固定資産売却代 38億円）

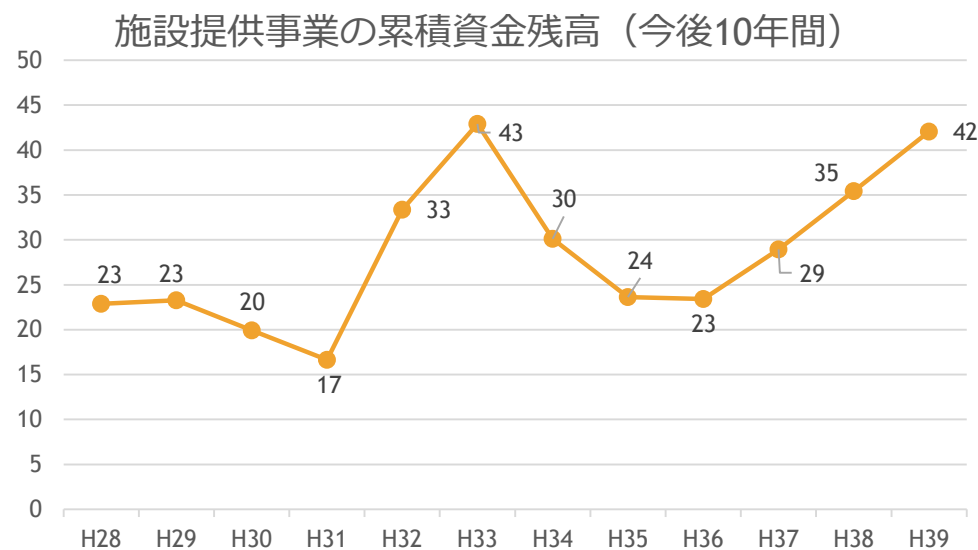
■ 天保山船客上屋の一般会計化

- ・受益と負担の明確化を図る観点から、平成29年度に一般会計へ移管
（平成29年度～61年度 特別利益3億円、固定資産売却代1億円）

3. 収支の推移（平成28～39年度）

(単位: 億円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
収益的 収支	収益	47	47	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	
	営業収益	39	39	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	
	料金収入	35	36	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	
	その他	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	営業外収益	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
	費用	44	43	39	39	37	37	41	37	35	37	37	37	34
	営業費用	42	41	38	38	37	37	40	37	34	37	37	37	34
	人件費	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	経費	32	32	30	29	29	30	34	31	30	32	32	32	30
	うち修繕費	4	4	5	4	4	5	9	6	4	6	7	5	
	減価償却費等	8	7	6	6	5	5	4	3	3	3	3	2	
	営業外費用	1	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	
	特別利益	4	3	1	1	5	3	0	0	0	0	0	0	
特別損失	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(損失)	△ 1	5	7	7	12	10	4	8	10	8	7	11		
資本的 収支	資本的収入	1	5	6	5	19	13	9	8	0	0	0	14	
	うち企業債収入	1	2	1	1	1	1	9	8	0	0	0	14	
	うち固定資産売却代	0	3	5	4	18	12	0	0	0	0	0	0	
	資本的支出	17	19	22	21	19	18	30	25	13	5	3	20	
	建設改良費	8	8	8	7	7	7	15	14	6	0	0	14	
	企業債償還金等	9	11	14	13	12	11	15	11	7	5	3	6	
	差引き不足額	△ 15	△ 13	△ 16	△ 16	△ 0	△ 5	△ 21	△ 17	△ 13	△ 5	△ 3	△ 6	
	補てん財源(損益勘定留保資金など)	11	14	13	13	17	15	8	11	13	11	10	13	
	再差引過不足額	△ 4	0	△ 3	△ 3	17	10	△ 13	△ 6	△ 0	6	7	7	
	累積資金過不足額	23	23	20	17	33	43	30	24	23	29	35	42	

※単位未満は、四捨五入を原則としたため、合計が一致しない場合がある。



・平成28年度、30年度、31年度、34年度、35年度、36年度にかけて、単年度資金不足が発生するものの、国によるC12荷さばき地の土地取得等により、累積資金不足は回避できる見込み。
 ・ただし、この試算は使用料収入をはじめ、多くの不確定要素を含めているため、相当な幅で変動する可能性がある。



・更なる財務体質の改善が急務である。
 ・稼働率の向上等による増益確保策の検討が必要。

■ 「港湾施設提供事業経営計画」の策定

- ⇒ 港湾施設提供事業については、近年のアジア諸港の台頭に伴い日本の港湾の地位が相対的に低下していることや、世界的な市場競争のなかで大手コンテナ船会社の再編が進むなど、事業を取り巻く環境が大きく変化していることから、次のとおり「港湾施設提供事業経営計画策定に向けた基本方針について」を策定した。
- ⇒ 今後、基本方針に基づき、専門家などによる「有識者会議」からの意見を聴取しながら、港湾計画改訂と合わせ、平成29年度末に「港湾施設提供事業経営計画」を策定し、経営改善を進める。

「港湾施設提供事業経営計画策定に向けた基本方針」（H28.9月公表）

- ⇒ 平成18年度に策定した経営改善方策を踏まえ、将来予想されるリスクや新たな需要への投資に対応可能な財務体質の構築を図るため、新たに経営計画を策定する必要があり、第1ステップとして平成28年9月に経営計画策定に向けた基本方針を策定

○ カテゴリ別での課題の洗い出しと収支改善方策の策定

収支・需要を踏まえ、必要な施設用地を取得することで、経営基盤の強化を図る。
船客上屋の会計のあり方について検討を進める。

○ 民間事業者と連携した新たな整備・運営手法の策定

民間事業者へのヒアリングを実施し、老朽化した施設の更新にあたり、新たな官民連携手法の検討を進める。

○ 安定的な収益を確保し、利用者ニーズに即した施設の整備方針の策定

今後整備する上屋等について、安定的な収益を確保出来る施設の整備方針を検討する。

○ 事業収支の改善に寄与する独自の利用促進策などの検討

「収支改善」と「大阪港の競争力強化」の2つの視点で大阪港独自の利用促進策や規制緩和などの検討を進める。

■ 「長期収支見込」の更新

- ⇒ 予算や決算を考慮したうえで今後の経済情勢や新たな収支内容を反映し、長期収支見込みを更新するとともに、事業内容の精査や実施などの経営判断に活用していく。

